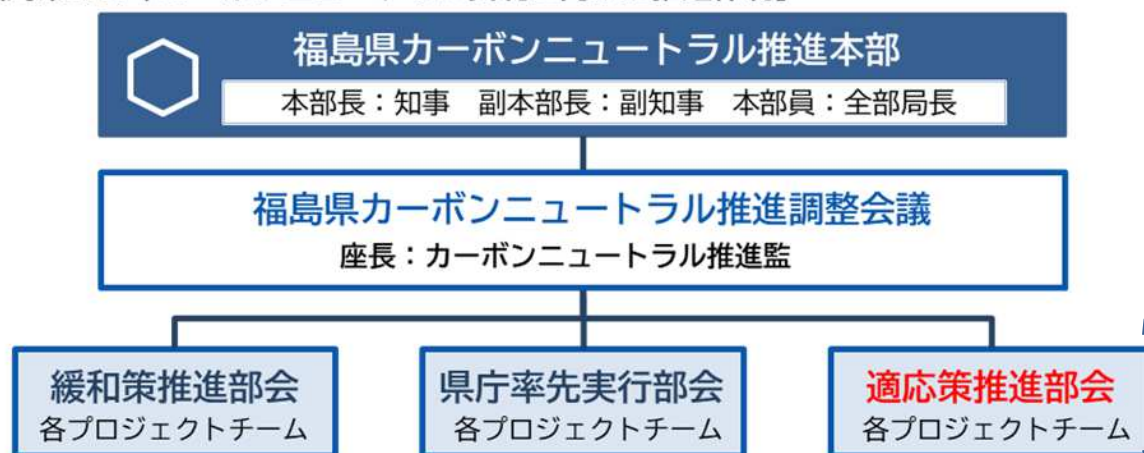


1-1. 庁内における横断的連絡体制

事例2. 福島県

- 知事を本部長とする「福島県カーボンニュートラル推進本部」を新たに設置し、地球温暖化対策の2つの柱である「**緩和策**」と「**適応策**」を両輪に総合的・横断的に施策を推進。
- カーボンニュートラル推進監を座長とする、「福島県カーボンニュートラル推進調整会議」により、施策全体の進捗管理や総合調整を実施。
- その下部に3つの「部会」、「プロジェクトチーム(PT)」を組織し、具体的な施策について実務者による協議を実施。

【福島県2050年カーボンニュートラル実現に向けた推進体制】



熱中症・感染症対策PT

熱中症や感染症リスク抑制に向けた適切な情報収集及び対策などについて協議

関係部局

危機管理部、生活環境部、保健福祉部、こども未来局、農林水産部、土木部、教育庁

自然災害対策PT

頻発化・激甚化する災害に関する情報収集及び防災・減災対策などについて協議

関係部局

危機管理部、生活環境部、農林水産部、土木部

農林水産業対策PT

農林水産業への影響等に関する情報収集及びそれを踏まえた対策について協議

関係部局

生活環境部、農林水産部

■苦勞した点

- ・適応7分野の範囲が広く、関係部局・課室の数が多いため、関係課との調整に苦勞した。
- ・また、必ずしも全ての関係課が適応を「自分事化」している訳ではないので、適応策推進にあたり、引き続きの機運醸成が必要。

■工夫した点

- ・知事を代表としたカーボンニュートラル推進本部の中で、緩和と適応を両輪として進めることとする組織体制とすることとした。
- ・また、福島大学と連携して、福島県における気候変動の影響予測を公表することで、関係課へ適応策の必要性を示した。